

平成23年度決算に対する

各会派の見解

職員の意識改革を進め、体質改善を

自由民主党議員団

平成23年度一般会計決算歳入では、景気の低迷に東日本大震災の影響が加わり、区民の平均所得と納税義務者数が減少するとともに徴収率が低下し、基幹収入の特別区民税が5億円減少した。一方、特別区交付金、国・都からの支出金が大幅に増加し、歳入総額は1089億円となった。これは中野駅周辺まちづくりや防災公園などの大規模公園整備等のにぎわい、魅力、安心のまちづくりに資する投資的経費に伴う一時的な増収である。一方の歳出は扶助費の増加が続き、更にここ数年は基盤整備のための公債費の増加が見込まれ、予断を許さない状況である。

23年度は地域支えあい推進室の地域事業展開拠点である区民活動センターの開設と支えあいネットワーク事業が始まり、窓口業務が地域事務所に集約された年となった。こうした事業、組織の見直しについては検証を重ね、更に強化改善すべきと考える。また、行財政5か年計画、新しい中野をつくる10か年計画による事業見直し、職員2000人体制などの取り組みも、その効果が頭打ちの様相を呈しつつあり、今後は全事業に対して目的・効果を検証しつつ再構築し、更なるコストの削減が求められる。そのためには責任者をはじめ、全職員に対し徹底したコスト意識の醸成と意識改革を進め、真の区民サービスの推進を強く求める。

安全安心の希望を届けよ

公明党議員団

平成23年度は、東日本大震災の被害の甚大さが把握され、救助、支援が急がれる中、始まった。国の遅い対応を待つことなく、区が独自の支援を俊敏かつ継続的に行ってきたことに、支援策の提案を行い、人間主義を掲げる公明党として、高い評価と敬意を表する。

また各自自治体では、既存の防災対策等施策の見直しが迫られた年ともなった。この状況下、中野駅前に完成した四季の森公園は、区民の憩いと防災拠点の役割を担い、誘致企業や大学の開設は、今後の区にとって希望である。さらに同拡張用地、本町、南部防災公園整備と計画は続く。

反面、23年度決算は、用地関連の公債費の大幅増、扶助費の年々の増加等、義務的経費を押し上げ、歳出総額の6割を上回った。

歳入では、特別区税2億5千万円余の減となったが、所得額と、納税義務者の減少に起因し、特に納税義務者数が減少傾向に入ったことに注視すべきである。また事業面では都市政策推進費中の執行率が低く繰越明許が過ぎる。今後も大規模事業を予定している点からも課題であると指摘しておく。

世界経済の牽引国が見えず失速する状況にあって、区においては歳入歳出両面からの見直しが不可欠である。だからこそ安全と安心を区民に届けるための尽力を強く望む。

防災と福祉優先の区政運営を求める

日本共産党議員団

子宮頸がん・ヒブ・小児肺炎球菌の三ワクチン接種助成の実施や、三・一大震災における被災地の救援・復興支援の速やかな対応は評価できる。

区内では、景気低迷と国・都の失政から区民生活を守る施策・事業が求められていたが、中野駅地区や東中野駅の整備に3億5千万円余を予算化しておきながら、精査を怠ったために10億9千万円余も次年度に繰越した。また、23年度は大きな組織改編が行われ、都市政策推進室を設けて、ハード・ソフト一体の開発と関連事業に多くの職員を配置し、中野駅地区基盤整備に工事監理・技術支援委託費として7千万円余を執行した。その一方で、技術職

員が不足し、学校耐震化等が先延ばしとなり、大規模開発と関連事業が優先された予算執行となった。

他にも、歳出削減を目的に環境リサイクルプラザを廃止して環境団体を追い出し、温暖化支援推進オフィスに転換するとしながら実現出来ず、学校間の格差が拡大した施設・設備の改善は遅れたまま、保育園待機児童解消もほど遠い状況のままである。こうした事態への責任が厳しく問われている。

「国民健康保険」「後期高齢者」「介護保険」の各特別会計についても、相次ぐ保険料の負担増と給付削減で、区民の生活は深刻な事態となっており、区民のための区政運営を強く求める。

歳入確保と事業見直しの徹底を

中野区議会民主主義議員団

平成23年度の普通会計による決算は、歳入1089億円余、歳出1066億円余となりました。景気の動向が先行き不透明な中、歳入の基幹をなす特別区税・都区財政調整交付金の増は今後もなかなか望めない状況です。財政の弾力性をみる経常収支比率は適正値から乖離が進み11年ぶりに90%台となり、公債費比率も12年ぶりに15%台となるなど、いずれも高い水準であり、財政運営上の危険水域であると言えます。

厳しい財政状況下、安定的な歳入確保のため、我が会派が再三求めている債権徴収の強化に引き続き努めると共に、基金の計画的な積み立てと活用が不可欠です。歳出削減・事業の改善に

繋がる行政評価のあり方の抜本的な見直しも同様です。また、人件費は減少しているものの、委託料がこの10年間で27億円増加している状況を見逃してはなりません。

個別の施策に関しては、ワンストップ型総合窓口の整備、子どもを対象とした予防接種の充実、保育サービスの拡充や待機児童対策、迅速な東日本大震災復興支援は評価いたします。復興に関しては未だ道半ばであり、引き続きの支援が必要であります。一方、23年7月より転換された区民活動センターの運営には、区がしっかりとフォロワーできる仕組みづくりと、現場の声を敏感に汲み取った見直しを求めます。

魅力ある中野を構築する財政運営を

みんなの党

尖閣諸島をはじめとする日本固有の領土に関連した外交問題からも、経済的悪影響を及ぼしかねない不条理な状況の中、平成23年度決算に賛成の立場から意見を述べます。

平成23年末に発表した、「区財政の直面する課題について」では、区財政を非常事態だとして、聖域なく事業のあり方を見直すとして24年度の予算編成を行いました。

特別区民税の徴収率は5年連続減少であり、昨年の決算見解と同じく、収入未済や不納欠損を減らすための具体的な方策を示す必要があります。

更に、特別区税増収のために、魅力ある中野を作り出し、納税者人口の拡

大を画する手立てとして、産業振興及び地域コミュニティ形成について戦略的且つ具体的に進める必要があります。一方、歳出では、扶助費は前年度比6.4%増となり、今後も増加傾向が続くものと考えます。

義務的経費の圧縮に限界があるとするれば、その他の経費について改めて見直す必要があり、従来の前例踏襲的発想をかなぐり捨てて覚悟を持って、財政運営に当たるときと考えます。

冒頭に触れた、経済への悪影響のみならず、国レベルでの政治の混乱による景気回復が見込めない以上、中野区地域経済の安定・向上に努めることを要望致します。